**第１号様式**（第１０条関係）

新事業分野開拓者認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　［申請者］

　　　　　　　　　　　　　　　所　　在　　地：

　　　　　　　　　　　　　　　商号または名称：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　印

　新事業分野開拓者の認定を受けたいので、山梨県官民協働事業提案制度実施要綱第１０条の規定に基づき申請します。なお、当該申請商品等は他者の知的財産権を侵害しておりません。

（添付書類）

【全申請者共通】

１．実施計画

２．新商品に関するパンフレット、写真、その他説明資料

３．誓約書

４．役員名簿（個人の場合は、個人事業主を記入）

５．県税（個人県民税・地方消費税を除く）に未納がない証明（原本、発行後３ヶ月以内のもの）

【法人の場合】

６．定款（写し）および登記簿謄本（原本）

７．直近２期分の確定申告書の写し（税務署の受付印のあるもの）、事業報告、貸借対照表および損益計算書

　　　※これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容などの概要を記載した書類

【個人の場合】

８．直近２期分の確定申告書類一式の写し（税務署の受付印のあるもの）

　　　※これらの書類がない場合にあっては、最近１年間の事業内容などの概要を記載した書類

９．住民票記載事項証明書（市町村長が発行したもの、ただしマイナンバーが記載されていないもの）

【該当者のみ】

１０．特許等の取得を証明する資料（特許証の写し等）

１１．許可・認可・資格等を証明する資料（許認可の写し等）

※申請者が山梨県の物品等競争入札参加資格を取得されている場合は、上記３、４、５の書類を省略できます。

※住民票記載事項証明書にマイナンバーが記載されているものは受理できません。

※提出された書類については、返却いたしません。また、他の目的に使用いたしません。

**実 施 計 画**

１　申請者（企業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ企業名 |  | フリガナ代表者名 |  |
| 事業所所在地 | 〒 |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| ＵＲＬ |  |
| フリガナ担当者　職・氏名 |  | E‐mail |  |
| 設立年月日 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 | 社員：　　　名、パート・アルバイト：　　名、合計：　　　名 |
| 事業概要 |  |

２　申請商品等の概要

**（１）新商品等の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）商品・役務名 |  |
| 申請区分 | １.新商品　　　　２.新役務　　　　　※　○で囲んでください。 |
| 販売・提供開始時期 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 国・地方自治体等での受注実績 | １.有り　　　　　２.無し※有りの場合　（相手先　　　　　　時期：令和　　年　　月） |
| 商品・役務の説明 | 内容新規性、独創性社会的有用性 |
| 知的財産権の取得、出願等 |  |
| 営業及び販売・提供に必要な許認可等 |  |
| 商品・役務の保守・管理体制 | （品質保証（内容・期間）、サポート体制） |

※商品パンフレット、公的機関の評価及び許認可等がある場合はそれを証明する資料(写)を添付してください

**（２）新商品等の開発方法**

該当する欄に○を記入してください

|  |  |
| --- | --- |
|  | 自社開発　　　 |
|  | 共同開発 |
| 連携企業名：住　　　所：〒 |

**（３）新商品等の売上目標**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 今後の売上目標お　 よ　 び実施時期 | 決 算 期 | 　年　月期 | 　年　月期 | 　年　月期 |
| 数　　量 |  |  |  |
| 売 上 高 | 千円 | 千円 | 千円 |

※他自治体・他業種への展開等に関する売上目標・実施時期を記載してください。

**（４）提案事業期間中における新商品等の生産・提供に必要な資金の額及びその調達方法**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調達方法資金使途 | 調達額 | 調達方法 |
| 自己資金 | 借　入 | 出　資 | その他 |
| （例）設備資金運転資金 |  |  |  |  |  |

**（５）新商品等の価格（単価）**

|  |  |
| --- | --- |
| 小　売　価　格 |  |
| 納　入　価　格 |  |
| その他、購入時に発生する費用 |  |

**（６）県の機関における使用方法の提案**

|  |  |
| --- | --- |
| 想定される分野 | ※　該当する項目の□にレ印を付けてください。 |
| 　□　県 全 体　□　福祉分野　□　環境分野　□　農林分野　□　商工分野　□　土木分野　□　教育分野　□　そ の 他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 具　体　的　な使　用　方　法 |  |